

(参考) 令和3年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減
固定資産	45,907	45,853	54	固定負債	43,658	42,211	1,447
有形固定資産	37,133	37,400	▲ 267	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,848	39,309	1,539
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,927	5,932	▲ 5	退職手当引当金	2,803	2,867	▲ 64
インフラ資産(道路、砂防等)	31,206	31,468	▲ 262	その他	7	35	▲ 28
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,773	8,452	321	流動負債	3,977	4,203	▲ 226
投資及び出資金	2,081	2,106	▲ 25	1年内償還予定地方債	3,327	3,360	▲ 33
長期貸付金	685	751	▲ 66	賞与等引当金	289	297	▲ 8
基金(流動性が低いもの)	6,009	5,588	421	その他	361	546	▲ 185
その他	▲ 2	7	▲ 9				
流動資産	2,455	1,595	860	負債合計 B	47,635	46,414	1,221
現金預金	758	1,254	▲ 496	(32,214)	(31,488)	(726)	
基金(流動性が高いもの)	1,061	289	772	純資産 C (A-B)	727	1,034	▲ 307
その他	636	52	584	(16,148)	(15,960)	(188)	
資産合計 A	48,362	47,448	914	負債・純資産合計 D (B+C)	48,362	47,448	914
				(48,362)	(47,448)	(914)	

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

資産は4兆8,362億円、負債は4兆7,635億円で、資産が負債を上回り、純資産は727億円となっている。各科目の金額を令和2年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が267億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、321億円増加した。
- ・ 流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回ったことや普通交付税の精算に伴う積立などにより基金が増加し、860億円増加した。
- ・ その結果、資産合計(A)は、914億円増加した。
- ・ 固定負債は、防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことから、1,447億円増加した。
- ・ 流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少したことにより、226億円減少した。
- ・ その結果、負債合計(B)は、1,221億円増加した。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、307億円減少している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したもの。
 なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	3年度	2年度	増減
経常費用 A	18,379	16,023	2,356
業務費用	7,441	6,817	624
人件費	3,903	3,919	▲ 16
職員給与費	3,293	3,309	▲ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	610	0
物件費等	2,902	2,521	381
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,131	883	248
維持補修費等	857	723	134
減価償却費	914	915	▲ 1
その他の業務費用(支払利息等)	636	377	259
移転費用	10,938	9,206	1,732
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,971	8,276	1,695
その他	967	930	37
経常収益(使用料及び手数料等) B	498	435	63
純経常行政コスト C(A-B)	17,881	15,588	2,293
臨時損失(災害復旧事業費等) D	221	339	▲ 118
臨時利益 E	11	5	6
純行政コスト F(C+D-E)	18,091	15,922	2,169

行政コスト計算書の金額を令和2年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、2,356億円増加している。
 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したこと等によるものである。
- ・ 臨時損失(D)は、118億円減少している。
 これは、豪雨災害対策の進捗により災害復旧事業費が減少したこと等によるものである。
- ・ これにより、純行政コスト(F)は2,169億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。
 行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,034
(15,960)
純行政コスト(▲) B	▲ 18,091
財源 C	17,778
税収等(税収、地方交付税等)	11,305
国等補助金	6,473
本年度差額 D(B+C)	▲ 313
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	6
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 307
(188)
本年度末純資産残高 H(A+G)	727
(16,148)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	19,694
業務費用支出	8,752
人件費支出	3,975
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,964
その他の支出(支払利息等)	2,813
移転費用支出	10,942
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,975
その他の支出	967
業務収入	19,873
税収等収入(税収、地方交付税等)	13,505
国等補助金収入	5,902
その他の収入	466
臨時支出	180
災害復旧事業費支出	180
臨時収入	94
業務活動収支 A	93 (588)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	6,052
公共施設等整備費支出	678
貸付金支出	3,454
その他の支出	1,920
投資活動収入	3,938
国等補助金収入	276
基金取崩収入	724
貸付金元金回収収入	2,921
その他の収入	17
投資活動収支 B	▲ 2,114
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,368
地方債償還支出	3,368
財務活動収入	4,874
地方債発行収入	4,874
財務活動収支 C	1,506 (1,011)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	▲ 515 (▲ 515)
前年度末資金残高 E	1,184
本年度末資金残高 F(D+E)	669
前年度末歳計外現金残高 G	70
本年度歳計外現金増減額 H	19
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	758

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び12特別会計
公営企業会計	病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (23団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 他

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減
固定資産	61,067	61,056	11	固定負債	56,962	55,458	1,504
有形固定資産	53,925	54,245	▲ 320	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,972	44,695	1,277
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,883	6,917	▲ 34	退職手当引当金	2,811	2,875	▲ 64
インフラ資産(道路、砂防等)	47,042	47,328	▲ 286	その他	8,179	7,888	291
無形固定資産	128	133	▲ 5				
投資その他の資産	7,014	6,678	336	流動負債	4,604	4,893	▲ 289
投資及び出資金	240	265	▲ 25	1年内償還予定地方債	3,773	3,855	▲ 82
長期貸付金	350	420	▲ 70	賞与等引当金	290	299	▲ 9
基金(流動性が低いもの)	6,323	5,908	415	その他	541	739	▲ 198
その他	101	85	16				
流動資産	3,233	2,334	899	負債合計 B	61,566	60,351	1,215
現金預金	1,331	1,781	▲ 450		(46,145)	(45,425)	(720)
基金(流動性が高いもの)	1,060	289	771	純資産 C (A-B)	2,741	3,047	▲ 306
その他	842	264	578		(18,162)	(17,973)	(189)
繰延資産	7	8	▲ 1				
資産合計 A	64,307	63,398	909	負債・純資産合計 D (B+C)	64,307	63,398	909
					(64,307)	(63,398)	(909)

(注) ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	3年度	2年度	増減
経常費用 A	23,884	21,268	2,616
業務費用	8,591	7,916	675
人件費	3,995	4,012	▲ 17
職員給与費	3,382	3,398	▲ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	613	614	▲ 1
物件費等	3,449	3,073	376
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,352	1,094	258
維持補修費	958	825	133
減価償却費	1,058	1,059	▲ 1
その他	81	95	▲ 14
その他の業務費用(支払利息等)	1,147	831	316
移転費用	15,293	13,352	1,941
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	14,653	12,738	1,915
その他	640	614	26
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,421	1,318	103
純経常行政コスト C(A-B)	22,463	19,950	2,513
臨時損失(災害復旧事業費等) D	365	284	81
臨時利益 E	158	14	144
純行政コスト F(C+D-E)	22,670	20,220	2,450

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,047 (17,973)
純行政コスト(△) B	▲ 22,670
財源 C	22,365
税収等(税収、地方交付税等)	14,217
国等補助金	8,148
本年度差額 D(B+C)	▲ 305
資産評価差額 E	▲ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 306 (189)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,741 (18,162)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。